

2020年5月28日

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社)

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘



当社は、2020年5月28日付で当社の完全子会社である株式会社キャピタル・キューデン（以下、「キャピタル・キューデン」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2020年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、キャピタル・キューデンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行うことに伴い、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本件合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

キャピタル・キューデンの最終事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、①2019年4月26日に、当社の完全子会社である九州電力送配電株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社が一般送配電事業及び離島発電事業等に関して有する権利義務を同社へ承継させました。

また、当社は、②2019年12月26日に、当社の完全子会社である株式会社Q T n e tとの間で締結した吸収分割契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社がI o Tサービス事業（Q u U nサービスに関するものに限る。）に関して有する権利義務を同社へ承継させました（以下、①及び②の二つの吸収分割を「本件対象外吸収分割」と総称します。）。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2019年度末時点の当社及びキャピタル・キューデンの貸借対照表における資産、負債及び純資産の額は以下のとおりです。

	資 産 の 額	負 債 の 額	純資産の額
当社	4,433,616 百万円	3,977,878 百万円	455,738 百万円
キャピタル・キューデン	75,264 百万円	75,102 百万円	161 百万円

また、上記5.に記載の本件対象外吸収分割により、当社が完全子会社に承継させた資産及び負債の額の合計は、概算でそれぞれ1,866,881百万円及び175,881百万円です。

これに加え、当社及びキャピタル・キューデンにおいては、本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態が発生することは予測されておらず、本件合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであります。

なお、当社は、既存の社債に係る社債権者等の権利を保護するため、2020年4月1日に、九州電力送配電株式会社が発行する社債の引受けなどを実施いたしました[※]、これによる当社の資産及び負債の額の重大な変動はありません。

※ 2019年4月26日付の当社適時開示資料「法的分離に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」の参考資料「本件吸収分割に伴う一般担保付社債の取扱いについて」参照

以上の点、並びに、両社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、債務の履行に支障はないものと判断しております。

7. 開示事項に変更が生じた場合における開示事項の更新

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項について、ただちに開示いたします。

合併契約書

九州電力株式会社（以下 甲という。）と株式会社キャピタル・キューデン（以下 乙という。）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 合併の方法

甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条 株主に対する株式等の交付

甲は合併に際して、乙の株主に対して、株式の発行その他金銭等の交付をしないものとする。

第3条 増加すべき存続会社の資本金等

甲は合併に際し、資本金および準備金の額を増加しないものとする。

第4条 合併の効力発生日

合併の効力発生日は、2020年8月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条 定款の変更

甲は、合併により、その定款を変更すべき事項はないものとする。

第6条 合併承認決議

甲および乙は、効力発生日までに、取締役会において、それぞれ本契約の承認および合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、この期日を変更することができる。

第7条 会社財産の引継ぎ

乙が所有する一切の資産、負債および権利義務を合併の効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条 会社財産の善管注意義務

甲および乙は、本契約締結後、合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し、合意の上、これを行う。

第9条 従業員等の処遇

甲は、合併の効力発生日における乙の従業員等（契約社員）を甲の従業員等（契約社員）として引き継ぐ。なお、勤続年数については、乙における年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上定める。

第10条 合併契約の変更、合併契約の解除

本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条 合併契約の効力

本契約は、第6条に定める甲および乙の取締役会の承認、または法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条 本契約に定めのない事項

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2020年5月28日

甲 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘



乙 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
株式会社キャピタル・キューブ
代表取締役社長 長 宣也



計 算 書 類

第21期 $\left(\begin{array}{l} 2019年4月 1日から \\ 2020年3月31日まで \end{array} \right)$

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社キャピタル・キューデン

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	64,097,795	流 動 負 債	75,102,928
現 金 及 び 預 金	9,250,697	短期CMS預り金	47,726,323
有 価 証 券	12,000,000	長期CMS預り金 (1 年 以 内)	23,340,000
短期貸付金	25,000,000	そ の 他 預 り 金	360
短期CMS貸付金	12,469,000	未 払 金	4,031,884
長期CMS貸付金 (1 年 以 内)	190,000	未 払 費 用	565
買入金銭債権	5,103,512	未払法人税等	1,035
未 収 入 金	84,513	前 受 利 息	2,757
原材料及び貯蔵品	35		
前 払 費 用	22		
そ の 他 流 動 資 産	12		
		負 債 合 計	75,102,928
固 定 資 産	11,166,603	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	2,181	株 主 資 本	161,470
工 具 器 具 備 品	2,181	資 本 金	285,000
無 形 固 定 資 産	4,601	資 本 剰 余 金	1,263
ソフトウェア	4,601	その他資本剰余金	1,263
投資その他の資産	11,159,819	利 益 剰 余 金	▲ 124,792
関係会社株式	382,000	利 益 準 備 金	3,000
長期CMS貸付金	10,767,000	その他利益剰余金	▲ 127,792
長期差入保証金	0	繰越利益剰余金	▲ 127,792
長期前払費用	356		
繰延税金資産	10,462	純 資 産 合 計	161,470
資 産 合 計	75,264,398	負債・純資産合計	75,264,398

損 益 計 算 書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,478
売 上 原 価		35,571
売 上 総 利 益		67,907
販売費及び一般管理費		39,697
営 業 利 益		28,209
営 業 外 収 益		
雑 収 入		9
経 常 利 益		28,218
特別損失		
関係会社株式譲渡等損	377,999	377,999
税引前当期純損失		349,781
法人税、住民税及び事業税	▲ 79,112	
法人税等調整額	▲ 9,174	▲ 88,286
当期純損失		261,494

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

{ 2019年4月1日から
2020年3月31日まで }

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			株 主 資 本 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2019 年 4 月 1 日 残 高	285,000	1,263	1,263	3,000	133,701	136,701	422,964	422,964
当期会計期間中 の 変 動 額								
剰余金の配当								
当 期 純 損 失					▲ 261,494	▲ 261,494	▲ 261,494	▲ 261,494
当期会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	▲ 261,494	▲ 261,494	▲ 261,494	▲ 261,494
2020 年 3 月 31 日 残 高	285,000	1,263	1,263	3,000	▲ 127,792	▲ 124,792	161,470	161,470

個 別 注 記 表

〔 2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで 〕

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は
収益性の低下による簿価切下げの方法
により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

② 無形固定資産 …… 定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 九州電力株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

2 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 … 25,031,536 千円

短期金銭債務 … 405,924 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高

売 上 高 … 17,415 千円

仕 入 高 … 13,910 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 12,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当なし

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因

繰延税金資産の発生的主要原因は、関係会社株式譲渡等損、繰越欠損金及び未払事業税である。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、九州電力グループ会社の資金効率向上のためのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）、及びファクタリングを行っている。

当社が保有する金融資産は、主として、上記事業の遂行に伴うCMS貸付金及び買入金銭債権であり、当該顧客の信用リスクについては、顧客を九州電力株式会社のグループ会社に限定することで、リスク低減を図っている。また、CMSの事業運営において発生する余剰資金については、短期的な預金等に限定して運用することにより、リスク低減を図っている。

なお、関係会社株式を保有しているが、これは九州電力株式会社の「新規事業育成支援制度」（2017年3月制度廃止）に基づき九州電力株式会社において事業化を決定した新規事業会社に対して、資金面での支援として出資を行ったものである。

資金調達には、主に九州電力グループ会社からのCMS預り、及び一時的な運転資金（短期）の不足が発生する際の銀行借入により行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	9,250,697	9,250,697	—
② 短期貸付金	25,000,000	25,000,000	—
③ 短期CMS貸付金	12,469,000	12,469,000	—
④ 買入金銭債権	5,103,512	5,103,512	—
⑤ 有価証券	12,000,000	12,000,000	—
⑥ 長期CMS貸付金 (1年以内含む)	10,957,000	10,957,000	—
⑦ 短期CMS預り金	(47,726,323)	(47,726,323)	—
⑧ 長期CMS預り金 (1年以内含む)	(23,340,000)	(23,340,000)	—
⑨ 未払金	(4,031,884)	(4,031,884)	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②短期貸付金、③短期CMS貸付金、④買入金銭債権、⑤有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥長期CMS貸付金(1年以内含む)、⑧長期CMS預り金(1年以内含む)

これらは変動金利を採用しており、また、当社及び貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

⑦短期CMS預り金、⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 382,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等の算定に含めていない。

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 4)	科 目	期 末 残 高 (注 4)
親会社	九州電力 株式会社	被所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	25,000,000	短期貸付 金	25,000,000
				利息の受取 (注 1)	8,525	未収入金	1,536
			業務運営の 委託	業務の委託 (注 2)	12,053	—	—
			役員の兼任 他社貸付債 権に対する 債務保証	債務保証 (注 3)	—	—	732,441 (注 3)
			連結納税に 伴う受取予 定額	法人税額等 の精算	1,465	未収入金	81,558

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 短期資金の貸付けについて、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注 2) 委託業務量に基づき、適正価格で契約している。

(注 3) 債務保証は、西日本電気鉄工株式会社が当社との間で締結した短期CMSの金銭消費貸借に基づく当社への債務に対する九州電力株式会社による保証である。期末残高に記載の金額は、期中の貸付元本及び貸付元本に対して付加された利息相当分を含む。

(注 4) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていない。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 5)	科 目	期 末 残 高 (注 5)
親会社の子会社	光洋電器工業株式会社	な し	ファクタリング債権の譲受 CMS資金の預り	債権の譲受 (注1)	1,013,656	買入金銭債権	216,742
				資金の預り (注3)	240,180	短期CMS預り金 長期CMS預り金 (注4)	339,604 240,000
				利息の支払 (注3)	288	—	—
親会社の子会社	株式会社電気ビル	な し	CMS資金の預り	資金の預り (注3)	2,606,020	短期CMS預り金	12,094,870
				利息の支払 (注3)	6,020	—	—
親会社の子会社	九電産業株式会社	な し	CMS資金の貸付	資金の貸付 (注2)	10,051,016	短期CMS貸付金	97
				利息の受取 (注2)	1,016	—	—
親会社の子会社	西日本プラント工業株式会社	な し	ファクタリング債権の譲受 CMS資金の預り	債権の譲受 (注1)	8,823,425	買入金銭債権	1,332,754
				資金の預り (注3)	29,103,976	短期CMS預り金	10,707,881
				利息の支払 (注3)	3,976	—	—
親会社の子会社	九州高圧コンクリート工業株式会社	な し	ファクタリング債権の譲受 CMS資金の預り	債権の譲受 (注1)	2,588,459	買入金銭債権	693,413
				資金の預り (注3)	3,001,409	短期CMS預り金 長期CMS預り金 (注4)	2,331,734 3,000,000
				利息の支払 (注3)	2,661	—	—
親会社の子会社	九電みらいエナジー株式会社	な し	CMS資金の貸付及び預り 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	10,005,147	短期CMS貸付金 長期CMS貸付金 (注4)	4,000,020 218,000
				利息の受取 (注2)	6,663	—	—
				資金の預り (注3)	873	短期CMS預り金	—
				利息の支払 (注3)	0	—	—

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 5)	科 目	期 末 残 高 (注 5)
親会社の子会社	株式会社九電ハイテック	なし	CMS資金の預り	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	1,000,000 447	長期CMS預り金 (注4) —	1,000,000 —
親会社の子会社	九州メンテナンス株式会社	なし	CMS資金の預り	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	1,900,000 939	長期CMS預り金 (注4) —	1,900,000 —
親会社の子会社	九電テクノシステムズ株式会社	なし	ファクタリング債権の譲受 CMS資金の預り	債権の譲受 (注1) 資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	979,244 13,752,646 2,646	買入金銭債権 短期CMS預り金 —	211,459 4,854,766 —
親会社の子会社	ニシム電子工業株式会社	なし	ファクタリング債権の譲受 CMS資金の貸付及び預り	債権の譲受 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	4,356,502 1,150,002 50 10,000,719 738	買入金銭債権 短期CMS貸付金 — 短期CMS預り金 —	953,605 49,982 — —
親会社の子会社	西日本技術開発株式会社	なし	CMS資金の預り	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	8,402,403 2,403	短期CMS預り金 —	2,345,956 —
親会社の子会社	北九州エル・エヌ・ジー株式会社	なし	CMS資金の預り	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3)	1,710,991 991	短期CMS預り金 —	2,647,197 —
親会社の子会社	大分エル・エヌ・ジー株式会社	なし	CMS資金の貸付	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	6,600,000 9,788	短期CMS貸付金 未収入金	3,900,000 1,399

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 5)	科 目	期 末 残 高 (注 5)
親会社の子会社	九電ビジネスソリューションズ株式会社	な し	ファクタリング債権の譲受 CMS 資金の貸付及び預り	債権の譲受 (注 1)	3,005,915	買入金銭債権	391,101
				資金の貸付 (注 2)	2,896,731	短期CMS貸付金	2,196,422
				利息の受取 (注 2)	2,013	—	—
				資金の預り (注 3)	1,000,281	短期CMS預り金	—
				利息の支払 (注 3)	53	—	—
親会社の子会社	株式会社QTnet (注 6)	な し	CMS 資金の貸付及び預り	資金の貸付 (注 2)	18,103,975	短期CMS貸付金	1,000,016
						長期CMS貸付金 (注 4)	64,000
				利息の受取 (注 2)	5,749	—	—
				資金の預り (注 3)	1,357	短期CMS預り金	—
				利息の支払 (注 3)	32	—	—
親会社の子会社	西日本環境エネルギー株式会社	な し	CMS 資金の預り	資金の預り (注 3)	300,324	短期CMS預り金	839,395
				利息の支払 (注 3)	324	—	—
親会社の子会社	株式会社キューデン・インターナショナル	な し	CMS 資金の貸付及び預り 役員の兼任	資金の貸付 (注 2)	10,000,000	長期CMS貸付金 (注 4)	10,000,000
				利息の受取 (注 2)	23,900	—	—
				資金の預り (注 3)	2,966,463	短期CMS預り金	4,935,029
				利息の支払 (注 3)	1,463	—	—
親会社の子会社	株式会社福岡エネルギーサービス	な し	CMS 資金の貸付	資金の貸付 (注 2)	500,689	短期CMS貸付金	291,042
						長期CMS貸付金 (注 4)	645,000
				利息の受取 (注 2)	2,132	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ファクタリング債権の譲受については、ファクタリング基本契約により債権を譲り受けるものである。なお債務者への債権金額と、当社への譲受金額は同額で取引している。
- (注 2) CMS資金の貸付けについて、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- (注 3) CMS資金の預かりについて、預り利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。
- (注 4) 長期CMS貸付金及び長期CMS預り金には、1年以内のものを含む。
- (注 5) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていない。
- (注 6) 株式会社Q T n e tは、2019年7月1日付で株式会社キューデンインフォコムを吸収合併しており、取引金額には株式会社キューデンインフォコムの取引を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,455円87銭
1株当たり当期純損失	21,791円19銭

9 追加情報

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、当社の親会社である九州電力株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。今後、九州電力株式会社と協議の上、取締役会決議を経て、合併契約を締結する予定です。

① 合併の目的

当社が業務運営を行っているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を九州電力株式会社が実施することで、グループ内の更なる資金効率向上を図ることを目的としています。

② 合併要旨

合併決議承認取締役会	2020年5月28日
合併契約締結日	2020年5月28日
合併期日（効力発生日）	2020年8月1日（予定）

10 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

